

令和4年度第1回大阪府スマートシティ推進本部会議 議事概要

■日 時： 令和4年4月5日(火) 午前11時35分から午後12時10分まで

■場 所： 大阪府庁本館1階第一委員会室

■出席者： 知事、副知事、各部局長等

■議事概要

◇吉村知事（はじめに）

- ・まず、私から、部長会議に続いてこの会議を開催した趣旨を説明する。出席のみなさんに是非考えていただきたいのは、人口がどんどん減る社会、税収も右肩上がりにならない時代に入らな中で、どうすれば府民の皆さんのQoLを高められるかということ。海外では、デジタル化でQoLを高めていこう、経済を強くしていこうということにすごく力を入れている。私は、デジタルの力をうまく活用する社会をめざしていかなければならないと思っている。
- ・知事就任の時にスマートシティ化を掲げた。まだ緒についたばかりで土台を作っている最中。一朝一夕にできるものではないが、スマートシティの土台を我々の時代のうちに創って次に繋げていかなければいけない。次世代のことを考え、将来の社会構造を考えたとき、デジタルの活用は必ず日本にとって必要であり、府庁にとって必要なこと。この考えをしっかりと共有してほしい。
- ・スマートシティ戦略部が中心になるが、同部が単独でやるのではなく、府庁横断的に進めてもらいたい。自分の部に当てはめたらどうなるか、他部局と横串を刺したらどうなるか、そして府民にとってどうなるだろうか、是非そういう視点でスマートシティ、デジタル化を考えてもらいたい。

◇坪田スマートシティ戦略部長

- ・この度、策定したスマートシティ戦略 ver. 2.0 は、感染症拡大による人々の生活スタイル、企業の働き方の変化、感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れをふまえて策定している。また、大阪府はある調査によると行政デジタル化の推進状況が47都道府県中42位。一方、民間事業者においては、SDGs、ESG等の社会課題の解決を企業の経済的な価値に結びつけていく経営方法が広く普及してきている。これらの現状を戦略に取り込んでいる。
- ・戦略は2025年までに世界屈指のスマートシティとなることを目標としているが、国内のデジタル都市ランキングで日本1位を誇る東京においても、世界で見ると79位。日本のスマートシティ、行政デジタル化推進は世界的にも遅れているのが現状。
- ・しかしながら、大阪は2025年までに世界の先進デジタル都市に追いつくためのアドバンテージがある。1つ目は、この度、大阪府が指定される見通しとなったスーパーシティ。スーパーシティにおいて先進的なデジタルサービスを実装し、大阪府下全域、あるいは全国の地方にデジタル田園都市構想のもと横展開していくというもの。2つ目は日本初の本格的な都市OSとなるデータ連携基盤「ORDEN」(Osaka Regional Data Exchange Network)の構築。日本がデジタル後進国になった大きな原因はデータ利活用の遅れであり、データ連携基盤は先進国では当然のもの。3つ目は大阪スマートシティパートナーズフォーラム。400の企業団体が加盟している日本最大のコンソーシアムであり、公民協同のエコシステムを構築していくためのプラットフォームとして既に進

化してきている。こうしたことを強みと考え、スマートシティ戦略 ver. 2.0 を推進していく。

- ・スマートシティ化を単体のデジタルサービスの集合体で終わらせるのではなく、万博後も持続的な大阪の成長戦略に繋げていくために、知事をトップとした大阪 DX イニシアティブ会議を立ち上げ、大阪のデジタル改革推進体制の構築をしていく。本日の会議はスマートシティ戦略 ver2.0 の概要の説明と、この改革を進めていく上で必要なご協力をお願いを目的としている。

※この後、事務局より資料「スマートシティ推進本部会議資料」に沿って説明

◇事務局

【大阪 DX イニシアティブ】

- ・大阪府庁および市町村におけるデジタル改革を推進し、スマートシティの目的である住民サービスの向上をめざすために、各部局で個別に構築しているシステムを最適化、アナログ業務へのデジタル技術導入、それらを持続的に推進していくための体制も含めた仕組み作りの検討を行う大阪DXイニシアティブを発足。
- ・イニシアティブの直下には大阪府庁のデジタル改革を進めるための府庁DX検討チーム、市町村のデジタル改革を支援する市町村DX検討チーム、住民向けのサービス・デジタルサービスの充実を検討するチーム、検討結果を踏まえて体制や仕組みを検討するあり方検討チームの4つを設置する。
- ・府庁で240のシステムが現存。その中で、ベンダーロックインの可能性として10年以上同一事業者と契約している39システムの金額は府庁の年間のシステム予算60億円の概ね約半分を占める。
- ・市町村DXの課題としては、市町村間の格差が挙げられる。また、他府県と比べた際に住民サービス系のシステム導入率が大阪府は非常に低い。住む場所によって受けられるデジタルサービスに格差が生じている状況。こういった格差を埋めることが広域自治体の大阪府の役割。
- ・8月頃に方向性を示す予定としており、前半2ヶ月で課題整理、後半の2カ月で解決手法の分析をさせていただく予定。
- ・主要業務のシステム所管部局には課題の共有、ヒアリング等の協力をお願い。デジタル化されていない現行業務のデジタル化の可能性も情報共有させてもらい、まずは先行的な事例をピックアップして一緒に考えさせてもらいたい。制度のあり方は総務部、財務部などと一緒に検討していく。

【ORDEN】

- ・官民のデータを連携することで新たなデジタルサービスを構築し、住民の利便性向上や業務の効率化に貢献する。特徴は、住民の一人一人のニーズに応じたサービスが提供できるようになること。子育て世帯の住民サービス、高齢者がおられる世帯の住民サービスなど、デジタルで高度化させ、QoLの向上に繋げていく。
- ・これを成功させていくためには、データが連携する環境を整えることが重要になるため、各部局においては、データを生かしたサービスの構築やデータ整備に関する協力をお願いしたい。

【スーパーシティ】

- ・大阪府と大阪市が国に提案し、つくば市と大阪市の2ヶ所で採択される見通し。提案の大きな柱として、モビリティを中心としたストレスフリーな最適移動社会、豊かに暮らす健康長寿社会をめざすヘルスケア分野を掲げている。
- ・推進体制として大阪スーパーシティ協議会をまもなく立ち上げる。関連する部局においては、協議い

◇吉村知事（おわりに）

- バージョンアップした戦略に基づき大阪のスマートシティ戦略を進めていきたい。行政のスマートシティ化は進みにくいと思われがちだが、組織的にこれをやっという大きな意思決定と共通認識があれば進むと考えている。
- 府内の市町村間でデジタル格差が非常に大きい。広域自治体である大阪府自身がデジタル化を進めて府民のQoLを高めていく。大きくは3つ。戦略 ver2.0の方向性。大阪DXイニシアティブ。ORDEN。この3つにより、住民生活をよくしていくとことを目的にデジタル化を進めていきたい。ORDENは、行政側だけではなく、府民や市町村からみた便利な行政とは何かを追求する共通の基盤であり、いわばみんなが使う道路のようなものと考えているので、しっかりと進めていく。
- スーパーシティは、近々、大阪市とつくば市で認定されると思う。ここで様々な新たな取組みを進めていく。それらを万博に繋げていくためには、関係部局の協力、また、広い視点が必要。これから実務的に落としていくので、各部局のもとでも、スマートシティの方針のもと、2025年大阪・関西万博をマイルストーンとして全庁をあげて大阪のスマートシティ化を進めていってほしい。
- デジタル化は便利にするためのものであり、負担を新たに生じさせるものではない。最初、乗り越えるための痛みはあるかもしれないが、乗り越えた先は非常に便利になるので、是非取り組んでもらいたい。